

中国国家機関の内情に接して

—中国の戦略的背景—

軍事アナリスト 西村 金一

まえがき —中国の広大な土地に立つて—

広大な緑が広がり見渡す限りの平原、冬はマイナス約三十度まで下がり、アムール河に流れる松花江は凍る。所々に木々がある旧満州の地に立ち、そこで沈む夕日を見ていると日本から遠く離れた旧日本軍将兵の辛い思いをしみじみと感じる。

そこには、旧日本軍が旧ソ連軍、中国軍と戦った陣地や旧日本軍のものと見られる砲弾が残されている。中国の広大な土地の旧日本軍の陣地で旧日本軍の将兵が遠く故国を離れ、この大地で血と汗を流し祖国のために戦ったこと。遙か彼方の日本本土にいる家族のことを毎日思いながら、二度と故郷の地を踏むことなく、辺境の地で戦い散って逝かれたこと。これら多くの将兵の方々のことを思うと、辛い思いで胸が一杯になる。旧日本軍将兵は、「いつ日本に帰れるだろうか」という思いであつたにちがいない。

旧満ソ国境では、少ない兵力でどのように戦おうとしたのだろうか、あるいは旧ソ連軍が攻撃してきたら死を覚悟したのかと思いをめぐらした。自衛隊で学んだ作戦・戦術の場面とこの広大な土地は、桁違いに違う。陣地防御はどうか。あまりにも

広すぎて、これまでの発想では全く対応できない。既存の発想の枠を超えないと答は出ない。

若い幹部の皆さん、仮に中国軍やロシア軍とこの広大な地で戦うとしたら、どのような作戦戦術であるべきか、一度、考えてみては。旧満州の荒野に立てば、おそらく独創的な案が一杯出てくると思う。それは作戦

・戦略のヒントとなり中国軍の考え方を研究するのに役立つと思われる。

私は、仕事や見学を通じた中国権力機関の現状、特に中国軍将兵の働きぶり、中国軍人などによる賄賂・横流し、軍と警察権力、中国国内のデモ、中国のインターネット社会を明らかにし、中国国家戦略を考察するために参考となる国家機関の内情の一端を示す。



外郊爾齊齊

一 中国軍將兵の働きぶり

中国軍人と一緒に仕事をしていると、大尉以下の将校、下士官・兵士は誠実・熱心に仕事をするが、年配の佐官クラスは仕事をしているのかと疑問に思うことがあった。

特に旧満州である東北地域の若い兵士は、下士官が的確に指示を出し、兵士がその指示に従い黙々と動く。貪欲に知識を吸収しようとする。何か物珍しいことがあると、誰に言われるまでもなく覗き込んで見る。私が助けを求めると、下士官は承諾して兵士に指示を出す。兵士はできばせと行動する。下士官がいないときでも、兵士は私の困った様子を見ると無言で手伝う。

防護マスクの吸収缶から出る息が凍るマイナス二十八度の酷寒の地で凍え、酷暑の地で防護服を着て大量の汗をかきながら仕事をしていると、体験を共有することで中国の兵士と意志の疎通が図られた。

軍の将校以上の者は、中国で五つ星と言われる飯店・酒店（ホテル）に宿泊して、毎日豪華な中華料理を食べる。一方、兵士は現場の作業小屋で寝泊まりして、食事も当然、軍が支給するものである。兵隊で入隊すると下士官まで昇任することができるが、将校にはなれない。中国軍の将校と兵士には、格段



マイナス28度で吸収缶が凍っている



中国軍人の作業風景（-30度の中での作業）

の差があることを感じる。

私の作業の相手は、主に中国軍の大尉から少尉と下士官以下の兵士であったが、彼らとは話が合うし、お互い協力して仕事をするのができた。夜の酒宴の時もお互いが理解できて、楽しく食事をし、酒を酌み交わした。ところが大佐・中佐の階級の者になると、たばこを吸って暇をもてあましていることがあり、真剣に仕事をしているのかいぶかしく思う。酒宴の時は元気がけれども、作業の時は活動することがほとんどなく、仕事をしているのだろうかと思問を持った。

若い兵士は、このだれでもが一生懸命に働くのかというところでもない。東北地域以外の軍区の兵士は、東北地域の兵士ほど働かない。例えば、気温四十度を超える真夏の日、北京軍区の兵士と遺棄化学兵器の処理の仕事をしていたとき、日本人作業員は黙々と作業を継続していたが、中国の兵士は暑さに負け冷房装置の前に集まり、処理作業に専念しないことがあった。また、東北の瀋陽軍区の兵士ほどに、誠実に黙々と作業に専念する様子ではなかった。

つまり、年配の幹部の仕事ぶりがよくないということとは、今までの中国軍は警戒する必要がなかったということだ。しかし、中国の若い将校や兵士が誠実によく働くということは、将来の中国軍は兵器の近代化とともに将校や兵士も精強となり、日本は極めて厳しい立場に置かれることになるだろう。

二 中国軍人などの賄賂・横流し

飛行機で北京に向かう時、仕事の同僚の数人がロレックスなどの高級時計をたくさん携行していたことがあった。聞いてみると、「中国軍の将校に日本での購入を依頼された。将校は、

なぜわざわざ日本でものを購入するかというと、中国では偽物が多いので信用できない。日本で買ったものでないと贈り主に信用されない」からだということだった。中国人将校は、自分が昇任時期に来ているので（賄賂として）、それを上司に贈る。ロレックスの腕時計数個で五十〜八十万円だと聞いた。このようなことはよくあるらしく、中国軍では昇任するために行われている慣例ではないかと思う。

二〇一三年三月十五日の読売新聞では、「特権階級である軍の腐敗は公然の秘密だ。中国国防省は今年の五月一日から、軍用車専用の車両ナンバーを全面更新すると発表した。その理由は、駐車や道路通行で優遇される軍用車が、民間に横流しされるケースがあつたと「たまたま」と報道された。

中国では、賄賂は当たり前で、政府の役人、医者、警察官などに差し出す。驚いたことに、裁判官にも賄賂を出さないと裁判では勝てない。出世のためにはなりふりかまわず賄賂を贈らないといけないようだ。中国人の知人は、「そのような友人をたくさん見ていて悲しくなります」と話していた。さらに、「軍は絶対的権力を有しているのに、何をしていても見て見ぬふりをするしかない。このような中国の社会は、いやなことだらけでもう話題にもしたくない。あきらめている」と話していた。中国国家機関のあらゆるところに高額な賄賂や横流しが蔓延しているようだ。

三 軍と警察の権力

中国では、軍と警察の権力に驚いたことがある。人民にとって軍や警察は絶対であり、言われたことは聞かなければならない。悪いことを見ても見ないふりをするしかない。

例えば、日本側作業員と中国側作業員（中国軍軍人と外務省職員、主に中国軍）が、乗車した二台のバスを公安のパトカーが先導する。その車両がホテルを出入りするときは、私服を着た兵士が道路の中央に立って、全ての通行車両を止める。民間車両は、誘導されたとおり指示に従う。誰も文句を言う者などいない。そこを我々の全車両が出入りする。移動中も、交差点の通行車両を止めることがある。高速道路を移動中も先導車の公安のパトカーは、移動の邪魔になる車両に、「進路を開けろ、右に避けよ」とサイレンを鳴らして外部マイクで命令する。

日本では、自衛隊の車が駐屯地を出入りする場合は、緊急事態を除き、通行車両を止めることはできない。中国のこのようなことが日本でもできるかどうか、輸送職種の幹部に聞いたところ、戦車をトレーラーで移動させる時に、カーブを曲がりきらず、やむを得ず通行中の車両を止めて、トレーラーの移動を優先させてもらうことがあるそうだ。そんな時、「道路は自衛隊のものじゃないぞ、早くどけ」と言われることもあるということだった。日本の自衛隊の権限と中国のそれとは全く違うものだと感じた。

空港の検査所を通過する時には、軍のサポートを受ける。特に化学兵器の検知器や砲弾識別のための携帯レントゲン装置は、必ずチェックが入り、止められて通過できないことがある。その時、軍の将校に立ち会ってもらうとすぐに通過できる。ここでも日本の権限とは全く違うと強く感じた。

四 中国国内のデモ

中国でのデモは、化学物質を垂れ流す工場など人民の生活・生命を脅かすものに対するデモ、賄賂などの不正に不満が爆発

する場合のデモ、漢民族と異なる民族の独立を目的とするデモ（テロ）、日中間の歴史的な背景や領土問題からくる反日デモがある。これらのデモは人民が自発的に実施しているものもあれば、ある特定組織からの指示によるデモもあるようだ。

中国国内の報道を見てみると、多くの地域でデモが頻発しているようである。「人民の不満が爆発しそうな状況に近づいているのか」と思ったりもする。だが、私が訪問した町やその移動経路でデモを見たことは一度もない。我々が行く前に、公安が押さえつけたのかもわからない。しかし二十年前も今も一度もデモを見ないということは、それほど頻繁には起こってはいないのではないかと思う。人民の多くは、少し豊かになってはいるが日々の生活のために働くことで精一杯であり、如何にお金儲けをするかに関心が向いている。これらの人達は、生活が脅かされる切迫した事態になれば、自ら立ち上がってデモを行うことがあるかもしれないが、それ以外のことで生活や経済活動を止めてまで自らデモを行うとは考えられない。

現在、尖閣諸島などの領土問題になると、反日感情をむき出しにしてデモを行い、日本国旗を踏みつけ燃やし、日本と中国の合弁企業の工場など破壊している映像を見る。インターネットでも、反日感情をあらわにした過激な文面が氾濫する。これらの理由として、江沢民国家主席（当時）が反日教育を徹底したことが大きな要因だと報道されることがある。私が接した中国人の様子などからして、江沢民が行った反日教育が広まっていて、その教育を受けた人達が反日運動の先頭に立ち、そして国民の大部分がそれに従っているとは考えにくい。それも、中国の産業発展に寄与している日中の合弁企業、例えばトヨタ自動車と中国の第一汽車や日産自動車と中国東風汽車の合弁会社

製の自動車などが破壊の対象になることはとても考えにくい。デモ参加者が反日感情で、トヨタ製の自動車を破壊するのであればそうかもしれないと思う。しかし、相互に利益を得ている対象を破壊することは、何らかの組織の指示（共産党の指示か）だと思う。組織の指示で、デモが計画され、行動を起こし、特定の工場や会社を攻撃しているとしたら考えられない。

複数の香港紙が、二〇一〇年十月十六日の四川省成都市などにおける反日デモは「各大学の学生会が組織したものだ」と伝えた。大学の学生会は共産党の下部組織（共産主義青年団）の支配下にあることから、デモは党の指示を受けたデモだったと言える。

中国国内のデモにおいて、警戒しなければいけない事象がある。尖閣諸島に関わるデモに、「琉球は中国の領土」と記した横断幕を表示していることだ。二〇一〇年十月十八日、尖閣諸島付近で中国漁船の衝突事件をきっかけに、三万人が参加した反日デモが中国の四川省綿陽市で実施された。

「日本は尖閣諸島から出て行け」などと連呼した。その写真を見ると、中国人が、中国語で「收回琉球、解放冲绳」（琉球を取り戻し、沖縄を解放しよう）と書いた横断幕を持って歩いている。この時の



（出典）ロイターニュース2010年10月19日

報道では、尖閣諸島が問題としてあつたが、デモは、沖縄も中国の領土と言っていたのだ。中国人は沖縄までも中国領土と主張しているのだ。横断幕の作成には、相当のお金が必要なことだから、一個人の主張ではなく、特定の組織（共産党だと思ふ）がお金を出してやらせているとみてよい。

尖閣諸島だけが領土問題と思つていたら、いつのまにか沖縄まで領土問題にされた。将来、米軍が沖縄から撤退した時、尖閣諸島で起こっていることが、沖縄の領海で起こり、沖縄まで侵犯されることになる。南シナ海でフィリピンの領土が中国に占領されたのは、米軍がフィリピンから撤退して、米軍のプレゼンスがなくなった時だった。中国が軍事的に西太平洋に進出したしながら、進出の要点となる尖閣諸島・沖縄を含む南西諸島を奪い取る準備を着々と進めていることを多くの日本人に特に沖縄の人に知って欲しい。沖縄のデモで「米軍基地反対」と言っているうちに、沖縄が領土問題の焦点になり、中国海洋局の船舶が沖縄の領海に常時進出し、その次には中国海軍の領海侵犯となるかもしれない。

五 中国のインターネット社会

私が、ビジネスで中国に滞在中、中国のホテルで自分のパソコンをインターネットに繋ぐと、「何者かが不正侵入しようとしていますが、接続を拒否しますか?」といった表示をよく見た。中国を除く他国では、そんな経験はない。

中国のホテルで二〇〇八〜二〇一一年の間、産経新聞電子版に接続しようとする、「そのまま続行すると、パソコンが壊れる可能性があります」と表示された。そのまま何度続行してもなんら問題はなかった。つまり、中国に批判的な産経新聞へ

のいやがらせなのだ。前述と同様に、中国以外の国でこのような表示ができることはない。中国だけだ。

中国のホテルによっては、無料でも部屋の番号を入力しなければ、インターネットを使用できないところがある。外国では、有料で使用するかどうかの処理が必要だが、無料なのに部屋番号を入力しなければいけないということは、監視されていると想像するしかない。これに関連することだが、中国のホテルに長期滞在した時に次のようなことがあった。同僚が部屋のインターネットの接続ができないので、フロントに苦情を言ったところ、担当者が部屋に入ってきた。すると同じフロアにあるインターネット事務室（ホテル）のドアが開けっ放しだったので、部屋をちらっと覗いてみると、多数のパソコンが配置してあった。担当が一人であれば一〜二台で済むはずなのに、数えなかったが多くのデスクトップパソコンが配置してあった。別のホテルでも、同じような部屋を見たということは、ホテル宿泊客のインターネットは常に監視されている。

二〇一三年三月、日本安全保障・危機管理学会事務局のパソコンに二日間で五万通以上のメールが送付されてきた。DDoS攻撃だ。発信元は不明であったが、言語は中国語であった。反中国的な論文が多い学会が、中国から攻撃されたと考えられる。日本の安全保障関係のシンクタンクの友人が北京の研究機関で相手に名刺を渡したその翌日に、中国語の数万通のメールが送られてきたということもあった。

中国に出張していた同僚のUSBがウイルスに感染した。日本のシンクタンクのパソコンでのウイルスチェックで、感染が判明した。本人は、中国以外には出張したことはないのに、中国で感染したのは明らかである。中国軍関係者とUSBで情報

を交換したことが原因だった可能性があると当人は述べていた。

二〇一三年二月、米国防務委員会は、米国のコンピューターセキュリティ会社のマンディアントが米国内百四十の会社にハッキング事件を調査した報告書を公開した。その内容は、「中国人民解放軍六一三九八部隊がハッキングにかかわった疑いが大きい。六一三九八部隊は人民解放軍サイバー司令部所属であり中国軍と政府が関与している」というものである。中国李克強首相は三月、「中国はハッカー部隊を保有しておらず、むしろ国際ハッカーの攻撃を受ける最大の被害者だ」と主張した。私は、中国が国内に滞在する外国人のメールやインターネット接続状況を監視し、日本人のパソコンにウイルスを侵入させ、大量のメールを送りつけるなどのサイバー攻撃を行い、反中国的な報道をするマスメディアに対して嫌がらせをしていることを見てきた。中国以外の国では、このような経験は一度もないし、聞いたこともない。中国がインターネット使用を監視・妨害し、サイバー攻撃しているのは明らかだ。

あとがき

私は、数年間という短い期間だったが、中国を訪問して各地の人と接し、長く中国に住んでいた日本人や中国の友人に話を聞いた。そして中国の軍人とも防護服の中で下着が濡れるほどの汗をかき、防護マスクの吸気缶が凍る酷寒の中で寒さに耐えて一緒に仕事をした。中国軍人の誠実な仕事ぶりや、人間としての温かさを感じた。特に、旧満州地域の中国軍下士官の実員指揮は手際がよく、兵士達も指示に従ってよく働く。知らないことや自分の関心事に興味を示して覗き込んで観察する。私の小隊長時代に若い陸曹・陸士を見て感じた感覚に似ている。

それに反して、絶対的な国家権力としての軍や公安組織は、国民を威圧して従わせる。その軍・公安・その他の国家機関の組織には、賄賂が蔓延、その額は桁違いに高額だ。人民の不満に火を付けることになるであろう。中国の国家機関はインターネットの世界に介入して、人民の言論の監視し、党として不適切なものには直ちに削除するなどの規制を行っている。外国マスメディアへの業務妨害、さらに外国の好ましくない機関への遠慮ないサイバー攻撃も行っている。デモを企画し、インターネットを利用して、人民を誘導しては、暴動を起こさせ、群集心理を利用して、好ましくない企業をみせしめに破壊する。尖閣諸島及び沖縄までも中国の領土と宣伝する。

実際に中国に滞在してみても、規制された中国インターネット社会が特殊で異様に感じる。それでも人民は、次から次に自分の主張や正しい情報を、携帯電話で写真を撮ってはインターネットに書き込む。国家機関がいくら規制しても十三億の中国人民が、また外国に住む中国人が真実を広めるためにインターネットを使って情報を発信する。インターネットという魔物が、中国をどちらの方向に連れて行くのか予想もできない。

理性ある有識者であれば、中国国家権力機関の矛盾に気付き、将来、このような国家機関の暴挙や賄賂をもらって特別の権力者だけにお金が集まるシステムを認めなくなるであろう。良識をもった中国人で国家が運営されなければ、中国の隣の国と同様に国際社会の嫌われ者となっていくことになる。中国人の良識に期待したい。

1 DDoS (Distributed Denial of Service) 攻撃・ネットワーク上の関係のない複数のコンピュータに攻撃プログラムを仕込んでおき、それらの分散している複数のコンピュータから一斉に特定のサーバを標的としたサービス妨害攻撃